

東京都新築建築物制度改正等に係る技術検討会 (第3回)

カーボンハーフの実現に向けた実効性ある制度のあり方について
意見表明 補足資料

一般社団法人 ZEH推進協議会

理事・事務局長 荒川 源

令和4年8月24日

ZEH推進協議会のご紹介

建築物省エネ法、エネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画
に掛かる家庭部門（住宅）における

省エネルギー施策目標の実現 を民間の立場から支援すると同時に

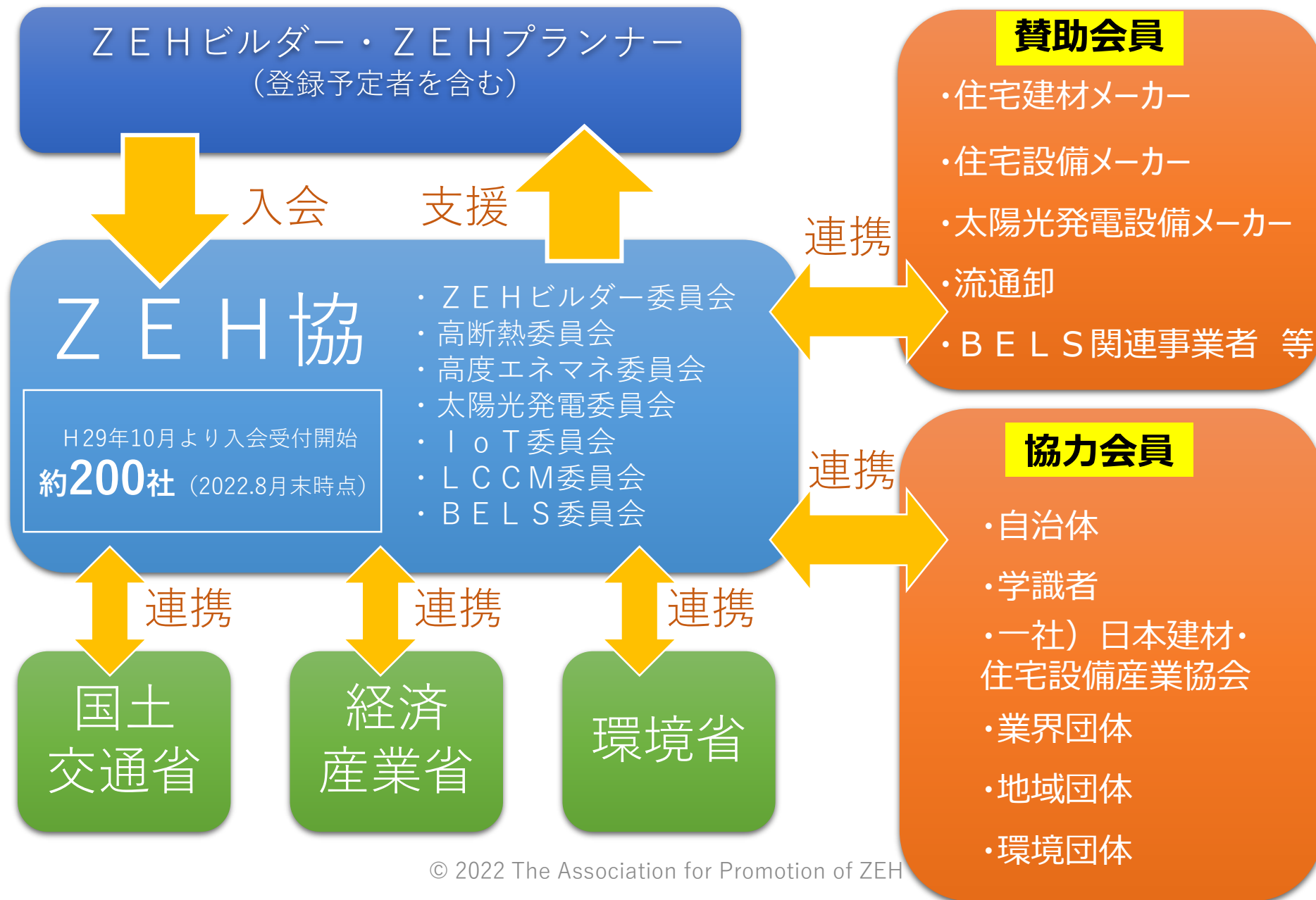
その目標に貢献する事業者の支援 ならびに

関連産業の基盤整備及び振興を図り

我が国産業の発展と国民生活の向上に寄与すること



ZEH協の組織構成図



中小規模新築建物における新制度について

資料1 15ページ

「棟当たり基準量 再エネ設備設置の誘導基準について」

大容量化するためには、単純な切妻屋根ではなく、片流れや例えば南面が大きな屋根の形状（への字型）にするなど工夫が必要。



屋根形状などデザインについても普及啓発の取組をお願いしたい。



資料1 21ページ

「対象事業者の取組実績の報告 報告時期等について」

住宅トップランナー制度の対象の大規模事業者以外の中小事業者でも先導的に取り組んでいる事業者がいる。



中小事業者の先導的な取組を公表する際には、できる限り具体的な内容を効果的に発信していただきたい。中小事業者の自主的な取組を推進することで、今後対象となる事業者への見本となる。

資料1 2ページ

「再エネ設置の取組について」の事項

太陽光発電設置義務化の議論が進むにつれ、一時的に批判が増加
→同マーケット自体にも大きく影響

今回の議論から派生したネットニュースや動画配信者の声によって、太陽光発電システムについて根拠のないネガティブな情報が消費者に流布された。結果、太陽光発電の導入を見送る消費者も。



住宅事業者だけでなく、太陽光発電・蓄電池販売専門店、リフォーム業者、ひいてはメーカーや商社に至るまで関連業者に影響している。
制度対象者はもちろん、消費者（施主）への正しい知識の周知を望む。

(例) 業界専門誌月刊スマートハウス紙が設置義務化についての批判について取り上げている



よく聞かれる太陽光発電への批判の声に言及

- ・ 今から設置しても経済メリットで元はとれるの？
- ・ 太陽光パネルの寿命や故障リスクはどの程度？
- ・ 自然災害に遭った際の危険性は？
- ・ エネルギーペイバックはどうか？
- ・ 廃棄時の有害物質やコスト等は大丈夫なの？

一般社団法人ZEH推進協議会
理事・事務局長 荒川 源
東京都港区港南一丁目9番36号アレア品川13F
TEL : 03-4405-5536 FAX : 03-4333-0845
Mail : arakawa@zeh.or.jp